

会計名			都市交通計画調査推進事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		都市交通課		
款	項	目					担当係		道路計画係、公共交通係		
8	4	1							次世代モビリティ推進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	道路・交通								
		施策の内容	総合交通体系の構築								
	目的	都市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指した道路計画、公共交通計画及び移動手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。				主たる内容	○都市交通協議会の開催 ○都市交通戦略に掲げる施策の実施 幹線道路計画調査 交通課題の把握と取組の検討 移動手段適正化に向けた調査・検討				
		位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、自転車活用推進計画								
		根拠法令									
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～令和12年度			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市計画道路の変更		・都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討 ・都市計画道路の変更 (R5繰越分) ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の検証		・都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討 (R6繰越分) ・中京都市圏パーソントリップ調査 ・都市計画道路豊田刈谷線交通量推計		・都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定 (R7繰越分) ・刈谷スマートIC整備効果検証			
成果		市内の交通需要の変化を把握し、都市交通戦略の改定に向けた検討を進めた。									
課題		社会情勢の変化による移動需要の変化を注視して都市交通戦略の改定に反映する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）				—	36.8	—	41.7	44.4	
成果指標		車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（％）				—	65.5	—	68.5	69.0	
他市との比較検証		近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第6次パーソントリップ調査（R4） （刈谷市 39.9％ 安城市 35.9％ 豊田市 30.7％ 小牧市 34.0％ 岡崎市 35.3％）									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度 事業費内訳			
	事業費 ①		47,537	42,044	22,841	28,625	合計 22,840,640 円				
	財源	特定財源	0	14,340	14,826	17,864	報償費 449,400 円				
		一般財源	47,537	27,704	8,015	10,761	旅費 36,940 円 委託料 22,354,300 円				
	職員人件費 ②		17,801	20,068	10,088	6,773					
	総事業費（①＋②）		65,338	62,112	32,929	35,398					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金、街路交通調査費補助金（国）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部	
一般会計				担当課	都市交通課	
款	項	目		担当係	道路計画係、公共交通係	
8	4	1			次世代モビリティ推進係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保、感染症の影響など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	市内全体における道路、公共交通、自転車、駅前広場などの様々な計画を複合的かつ連携して手段の最適性を検討できる事業であり、効率的に検討することができる事業である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	道路、交通、バリアフリーなど移動に関する施策や取組を総合的に判断し、刈谷市都市交通戦略を推進するために市が主体となって実施することが妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	誰もが移動手段を選択できる総合交通体系の構築を目指し、公共交通や自転車の活用など多様な交通手段に関する検討を行い、施策の推進と都市交通戦略の改定を行う。					

会計名			公共交通再編事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		都市交通課		
款	項	目					担当係		公共交通係		
8	4	1							次世代モビリティ推進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	道路・交通								
		施策の内容	公共交通の利便性向上								
	目的	「かりまる」の路線再編及び「チョイソコかりや」の実証実験を行い、公共交通の更なる利便性向上を図る。				主たる内容	○「かりまる」の路線及び便数の充実と運賃の有料化の検討 ○デマンド交通「チョイソコかりや」実証実験				
		位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、自転車活用推進計画								
		根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和3年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 ■その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・地域公共交通計画の策定 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 6回 ・デマンド交通実証実験の実施		・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 6回 ・デマンド交通実証実験の実施		・公共交通に関する意見交換会の実施 6回 ・デマンド交通実証実験の実施 ・「かりまる」路線再編 ・「かりまる」乗継拠点整備		・デマンド交通実証実験の実施 ・「チョイソコかりや」本格運行			
成果		「かりまる」は、令和8年2月1日に地域の移動需要や特性に応じたコミュニティバスへ再編を行った。「チョイソコかりや」は、令和7年10月1日から運行区域を拡大し実証実験を継続している。利用者が増加していることに加えて満足度も高く、北部地域の地域内交通として根付いてきている。									
課題		「かりまる」再編後の利用状況を分析し、利用促進のための改善案を検討していく必要がある。「チョイソコかりや」の停留所について、地元のニーズを把握し、検証しながら実証実験を進め、本格運行につなげていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）			—	36.8	—	41.7	44.4		
成果指標		公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)			21,923	22,627	23,420	24,390	25,161		
他市との比較検証		デマンド交通に取り組んでいる自治体は増加しているが、その導入理由は地域特性に合わせて様々である。「チョイソコかりや」は北部地域の日常圏域の移動を支援する地域内交通として導入している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		29,563	33,759	265,060	40,048	合計 265,060,494 円				
	財源	特定財源	0	0	67,853	10,763	報償費 87,100 円				
		一般財源	29,563	33,759	197,207	29,285	旅費 4,780 円				
	職員人件費 ②		17,264	19,511	26,047	847	需用費 4,959,903 円				
	総事業費（①+②）		46,827	53,270	291,107	40,895	役務費 33,000 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		委託料 41,688,042 円			
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金		使用料及び賃借料 1,660,700 円			
9年度以降の事業費見込		0				工事請負費 77,182,600 円					
								備品購入費 23,957,010 円			
								負担金、補助及び交付金 115,487,359 円			

会計名			公共交通再編事業	担当部	都市政策部	
一般会計				担当課	都市交通課	
款	項	目		担当係	公共交通係	
8	4	1			次世代モビリティ推進係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の暮らしを支える公共交通機能について、移動需要を分析し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築して、バス、鉄道、タクシー等の公共交通が各々の役割を担うことに繋がるため、必要性が高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	様々な交通手段を組み合わせることで公共交通を機能させることで、市民の移動需要に応じた交通体系を構築することができ、最も費用対効果や体制、手段が最適化される状態を目指し検討を進めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市民の移動需要とまちづくりに応じた公共交通ネットワークの検討、異なる交通事業者との調整など、様々な施策や計画とも連動していることも含め、市が主体となって実施する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	高齢化の進展、渋滞の緩和などの様々な課題に対して、より市民のニーズに合わせた公共交通機能の提供が求められており、本事業で実施される計画の策定が市民生活の課題解決に繋がる事業である。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
		令和5年度に策定した「刈谷市地域公共交通計画」を基に、デマンド交通導入、公共交通の利用促進、様々な主体と連携した共創の取組を推進する必要がある。				

会計名			公共交通利用促進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		都市交通課	
款	項	目					担当係		次世代モビリティ推進係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	市民の外出機会の創出及び「かりまる」の利用促進を図るため、イベントや啓発を行う。				主たる内容	○「かりまる」でおでかけキャンペーン開催 ○各種イベントにおける啓発ブースの出展			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画							
		根拠法令	地域公共交通活性化再生法							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和5年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・「かりまる」でおでかけキャンペーンの実施 3回 ・啓発ブースの出展 2回 ・のりものカード作成		・「かりまる」でおでかけキャンペーンの実施 4回 ・啓発ブースの出展 2回		・「かりまる」でおでかけキャンペーンの実施 2回 ・「かりまる」車内アナウンスの作成 ・「かりまる」利用促進動画の作成 ・啓発ブースの出展 2回		・啓発ブースの出展 1回			
	成果	「かりまるでおでかけキャンペーン」を開催するとともに、啓発ブースの出展や「かりまる」の再編に合わせた取り組みを実施し、公共交通の利用促進につなげることができた。								
	課題	イベントの開催方法や周知方法には、改善できる面があり、今後検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		—		36.8	—	41.7	44.4	
	成果指標	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		21,923		22,627	23,420	24,390	25,161	
	他市との比較検証	名古屋市交通局では地下鉄と市バスを利用したおでかけ促進イベントを実施								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		1,146	721	1,700	0	合計 1,700,314 円				
財源		特定財源	0	0	673	0	需用費 127,600 円			
		一般財源	1,146	721	1,027	0	委託料 1,469,314 円			
職員人件費 ②		5,524	5,734	7,607	0	使用料及び賃借料 53,000 円				
総事業費（①+②）		6,670	6,455	9,307	0	負担金、補助及び交付金 50,400 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共交通利用促進事業	担当部	都市政策部	
一般会計				担当課	都市交通課	
款	項	目		担当係	次世代モビリティ推進係	
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	公共交通は初めての利用に抵抗がある人が多く、乗車する機会をすることで、公共交通への抵抗感をなくし、日常での利用につなげるために、利用促進を実施する取組は必要性が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	多様な機関と連携することで、効率的かつ効果的におでかけする「機会」を創出することができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	民間事業者にも主体的に活動してほしいが、市と連携して実施することで、市民に対する公共交通の利用促進を推進することができるため、市が主体となって実施することは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	公共交通の充実を具体的に進める取組のひとつとして、市民の行動変容を促す事業として貢献度の高い事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市民の公共交通利用の促進を図るため、イベント等の啓発活動を継続的に実施していくことが重要である。					

会計名 一般会計			ユニバーサルデザインタクシー購入費補助 事業				担当部		都市政策部	
款 項 目							担当課		都市交通課	
8 4 1							担当係		公共交通係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	市内を営業区域とするタクシー事業者に対して、ユニバーサルデザインタクシーの購入補助を行うことで、親子連れ、高齢者、障害者を始め、誰もが快適に利用できる公共交通環境の整備を促進する。					主たる内容	○ユニバーサルデザインタクシー購入補助 補助額 1台当たり30万円		
	位置づけ	関連計画	都市交通戦略、地域公共交通計画、バリアフリー基本構想							
		根拠法令	補助金等交付規則							
		対象者	市内を営業区域とするタクシー事業者			事業期間	平成30年度 ～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・補助台数 9台		・補助台数 6台		・補助台数 1台		・補助台数 5台			
	成果		令和7年度は1台の補助を行い、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進ができた。							
	課題		令和8年度に開催されるアジア・アジアパラ競技大会に向けて、さらなる普及促進を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	補助台数（台）			9	6	1	5	5	
	活動指標									
	他市との比較検証	1台あたりの補助額（R8年度現在） 碧南市：なし、安城市：30万円、西尾市：10万円、知立市：なし、高浜市：なし、国土交通省：60万円、愛知県：なし								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		2,700	1,800	300	1,500	合計 300,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 300,000 円			
		一般財源	2,700	1,800	300	1,500				
職員人件費 ②		54	56	58	42					
総事業費（①＋②）		2,754	1,856	358	1,542					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			ユニバーサルデザインタクシー購入費補助 事業		担当部	都市政策部
一般会計					担当課	都市交通課
款	項	目			担当係	公共交通係
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	親子連れ、高齢者、障害者を始め、誰もが安心安全で快適に利用することができる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	タクシー事業者への補助として効率的かつ費用対効果の高い事業である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	バリアフリー等、多様な利用者の移動手段となる地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため、公共交通施策として取り組む必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	高齢者、障害者をはじめ誰もが暮らしやすいまちづくり、社会づくりを進めるため、公共交通のバリアフリー化を一体的に支援し、成果を上げている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	需要に応じた適正な補助を実施していく。					

会計名			J R刈谷駅総合改善事業				担当部		都市政策部				
一般会計							担当課		都市交通課				
款	項	目					担当係		公共交通係				
8	4	1											
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤										
		基本施策	道路・交通										
		施策の内容	公共交通の利便性向上										
	目的	J R刈谷駅のホーム等の混雑、特に通勤通学時の混雑を解消し、安全性や利便性の向上を図る。				主たる内容	○ J R刈谷駅の総合改善に対する補助 ホーム拡幅 ホームドア設置 コンコース拡張 エスカレーター増設 新改札口、ウォークイン改札の設置 地域交流施設の設置 ほか						
		位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、バリアフリー基本構想										
		根拠法令											
		対象者	東海旅客鉄道株式会社				事業期間	令和元年度 ~ 令和11年度					
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他											
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	(R4繰越分含む) ・ J R刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ J R刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助										
			6年度実績	(R5繰越分含む) ・ J R刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ J R刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助									
7年度実績				(R6繰越分含む) ・ J R刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ J R刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助									
				8年度計画	(R7繰越分含む) ・ J R刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ J R刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助								
成果		東海旅客鉄道株式会社への補助金の交付及び事業調整を行い、駅改良工事を進めることができた。 国及び県に対して事業に対する支援の要望を行い、補助金の交付を受け、財政負担の軽減につなげた。											
課題		鉄道事業者と連携して、工事期間中における駅利用者の安全性及び利便性を確保する必要がある。											
指標名称（単位）		実績値			目標値								
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
		活動指標	事業進捗率（％）	21.9	27.8	41.6	64.6	95.2					
		活動指標											
他市との比較検証	刈谷市独自事業（類似事例なし）												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		157,743	263,077	501,295	1,151,156	合計	501,294,841 円					
	財源	特定財源	157,066	237,979	501,028	1,150,152	旅費負担金、補助及び交付金	187,190 円					
		一般財源	677	25,098	267	1,004		501,107,651 円					
	職員人件費 ②		9,990	8,776	5,805	3,386							
	総事業費（①+②）		167,733	271,853	507,100	1,154,542							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金、JR刈谷駅総合改善事業費補助金、都市交通施設整備基金繰入金、J R刈谷駅総合改善事業債							
9年度以降の事業費見込		0											

会計名			J R刈谷駅総合改善事業		担当部	都市政策部
一般会計					担当課	都市交通課
款	項	目			担当係	公共交通係
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	J R刈谷駅は、特に通勤時間帯にはホームは人で溢れ、大変危険な状態であるとともに、改札までの移動にも時間を要することから、安全性の確保と利便性の向上のため、必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	東海旅客鉄道株式会社が施工するにあたり、効率的かつ最適な整備が行えるよう、補助金の制度で実施している。また、国の補助だけでなく、県中央部の重要な交通結節点における整備として県が独自に創設した補助を受けている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	J R刈谷駅は市の玄関口であり、駅機能の向上が市の発展に大きく寄与することから、鉄道事業者、国、県と一体となって実施していく必要がある。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	交通結節機能の強化し、公共交通機能の充実につなげるとともに、駅周辺のまちづくりの起点となる事業であり、市全体の発展に大きく貢献する事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和11年度の完了を目指し、整備内容に応じた補助を行っていく。 東海旅客鉄道株式会社と定期的な協議を重ね、事業費の平準化を図るとともに、財政負担軽減に向けた取組を継続して行っていく。					

会計名			公共施設サイン整備事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		都市交通課		
款	項	目					担当係		道路計画係		
8	4	1									
PLANハ計画V	A事業概要	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
			基本施策	道路・交通							
			施策の内容	安全・快適な歩行空間の充実							
		目的	市民及び来訪者に対して、主要な公共施設等の位置を適切に案内し、安全かつ円滑に移動できるようにする。				主たる内容	○刈谷駅周辺誘導案内サインの整備			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略、刈谷市バリアフリー基本構想								
		根拠法令	都市・地域総合交通戦略要綱、バリアフリー法								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間		令和3年度～令和7年度			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	B事業実績Oハ実施V	D実績	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
					・刈谷駅周辺誘導案内サイン設計		・刈谷駅周辺誘導案内サイン整備（R6繰越分） ・刈谷駅南北連絡通路誘導案内サイン整備		（R7繰越分） ・刈谷駅周辺誘導案内サイン整備		
成果			刈谷駅南北連絡通路誘導案内サインを整備し、刈谷駅周辺誘導案内サインの関係機関協議を行った。								
課題			隣接する刈谷駅改修工事との工程調整により一部工事を繰越した。								
Oハ		指標名称（単位）				実績値			目標値		
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		成果指標	自転車、徒歩などで移動しやすいと思う市民の割合（％）			—	65.5	—	68.5	69.0	
		活動指標									
C事業コストV		他市との比較検証									
		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	496	25,514	6,545	合計 25,514,400 円 工事請負費 25,514,400 円				
	財源	特定財源	0	0	22,059	6,545					
		一般財源	0	496	3,455	0					
	職員人件費 ②		0	0	5,788	423					
	総事業費（①＋②）		0	496	31,302	6,968					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0	前年度繰越金 社会資本整備総合交付金						
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設サイン整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	道路計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	サインは、市民や来訪者などの不特定多数の人が目的地に安全かつ円滑に移動できるように必要な情報を伝えるための施設であることから、必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	街の魅力を高め、市民や来訪者の皆さまにとって統一されてわかりやすいサインとなるよう、サインの大きさ、文字の形や太さ、色彩等、視認要素においてユニバーサルデザインに配慮した基本的なデザインや設置方法のガイドラインを作成している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市バリアフリー基本構想に基づき、重点整備区域である刈谷駅周辺を対象として、整備を進めることとしている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	高齢者や障害者、子ども、外国人など誰でも容易に認識し、理解できるよう、必要なサインを効果的に配置することで、移動中に不安や迷いが生じることなく、目的地まで連続的に誘導ができるようになることで市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	刈谷市バリアフリー基本構想に基づき、重点整備区域である刈谷駅周辺の案内や誘導を目的としたサインの整備を進める。				

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		都市交通課		
款	項	目					担当係		公共交通係		
8	4	1									
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	道路・交通								
		施策の内容	公共交通の利便性向上								
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加を促進する。 令和8年2月以降は、地域の移動需要に応じた日常の暮らしを支えるコミュニティバスとして、移動の利便性を高める。				主たる内容	○公共施設連絡バス「かりまる」の運行 運行路線 6路線 東境線、西境線、一ツ木線、運動公園・東刈谷線、小垣江・依佐美線、東刈谷・逢妻線 ○コミュニティバス「かりまる」の運行 運行路線 7路線 東境線、西境線、一ツ木線、逢妻線、小垣江線、東刈谷線、依佐美線 ○バス停、バスロケーションシステムの管理				
		位置づけ	関連計画 都市交通戦略、地域公共交通計画、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン								
		根拠法令	公共施設連絡バス運行事業実施要綱								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成9年度 ～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO実績	5年度実績	・年間利用者数 683,514人 東境線 138,193人 西境線 131,698人 一ツ木線 69,190人 運動公園・東刈谷線 151,045人 小垣江・依佐美線 135,607人 東刈谷・逢妻線 57,781人 ・バス停の管理								
			6年度実績	・年間利用者数 734,403人 東境線 150,205人 西境線 137,776人 一ツ木線 78,209人 運動公園・東刈谷線 157,692人 小垣江・依佐美線 145,829人 東刈谷・逢妻線 64,692人 ・バス停の管理							
7年度実績				・公共施設連絡バス 4月～1月 6路線 無料 総利用者数 625,124人 ・コミュニティバス 2月～3月 7路線 200円 総利用者数 84,623人 ・バス停の管理							
				8年度計画	・コミュニティバスの運行 ・バス停の管理						
					成果	公共施設連絡バスとして運賃無料で運行した4月から1月までの利用者数は、過去最多であった令和6年度の数を上回る成果となった。2月からは、バス路線の再編とともに乗継拠点を整備し、運賃200円のコミュニティバスとして運行を開始することができた。 バス車両等の広告も積極的に実施し、令和7年度は5,371,523円の広告収入が得られた。					
課題		バスの運賃を有料化したため、その直後は一般的に利用控えの傾向にあり、「かりまる」も同様に利用者は減少した。今後は、コミュニティバスの利用データから様々な角度で分析を進め、利用の定着、さらなる再編の検討を行い、利用の促進、利用の最適化を目指していく必要がある。									
		指標名称（単位）				実績値		目標値			
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		成果指標	「かりまる」年間利用者数（人）				683,514	734,403	709,747	705,000	728,000
		成果指標	日常の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけている市民の割合（%）				—	36.8	—	41.7	44.4
他市との比較検証	碧南市くるくるバス 2路線／運賃無料、安城市あんくるバス 11路線／運賃100円、知立市ミニバス 5路線／運賃100円、高浜市いきいき号 1路線／運賃200円、東浦町う・ら・ら 5路線／運賃100円										
	C事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		356,058	408,864	340,893	556,801	合計 340,892,639 円					
財源		特定財源	5,643	5,723	5,046	50,570	需用費 384,416 円				
		一般財源	350,415	403,141	335,847	506,231	委託料 338,875,207 円				
職員人件費 ②		5,141	5,336	5,540	5,080	使用料及び賃借料 1,633,016 円					
総事業費（①+②）		361,199	414,200	346,433	561,881						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
	7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料、バスロケーションシステム市町負担金、広告料収入						
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		都市交通課	
款	項	目					担当係		公共交通係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	公共施設連絡バス停留所の待合環境を整備し、利便性向上と利用の促進を図る。				主たる内容	○バス停の改良、照明器具の更新 ○バスロケーションシステム機器の更新			
	位置づけ	関連計画	都市交通戦略、地域公共交通計画							
		根拠法令	公共施設連絡バス運行事業実施要綱							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		～		
実施方法		□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・バス停照明の更新 10箇所 ・バスロケーションシステムモニター更新 2箇所		・バス停照明の更新 16箇所 ・バスロケーションシステムモニター移設 1箇所 ・バスロケーションシステムモニター更新 1箇所		・バス停照明の更新 6箇所 ・バスロケーションシステムモニター更新 3箇所		・バス停照明の更新 7箇所 ・バスロケーションシステムモニター更新 3箇所			
	成果	更新時期を迎えたバス停の照明器具、バスロケーションシステムを更新し、バス停の待合環境を維持改善することで、引き続き利用者が快適にバスを利用できる環境を整えることができた。								
	課題	「かりまる」再編と合わせてバス停留所の環境の在り方を検討していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	「かりまる」年間利用者数（人）			683,514	734,403	709,747	705,000	728,000	
	成果指標	鉄道やバスなどの公共交通が利用しやすいと思う市民の割合（％）			—	59.6	—	60.0	60.0	
	他市との比較検証	バスロケーションシステム導入状況 安城市：あり、西尾市：あり、知立市：あり、東浦町：あり 碧南市：なし、高浜市：なし								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		2,338	3,644	3,449	8,300	合計	3,448,940 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	工事請負費	522,500 円		
		一般財源	2,338	3,644	3,449	8,300	備品購入費	2,926,440 円		
職員人件費 ②		307	319	331	339					
総事業費（①＋②）		2,645	3,963	3,780	8,639					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			地方バス路線維持費補助事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		都市交通課	
款	項	目					担当係		公共交通係	
8	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	市内南北線の軸として速達性の高い民間の乗合バス路線を維持することにより、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性向上と愛知教育大学学生の通学手段を確保する。				主たる内容	〇名鉄バス刈谷・愛教大線運行費補助		
	位置づけ	関連計画	都市交通戦略、地域公共交通計画						
		根拠法令	補助金等交付規則						
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成19年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・名鉄バス運行費補助 ・年間利用者数 刈谷・愛教大線 32,437人		・名鉄バス運行費補助 ・年間利用者数 刈谷・愛教大線 31,604人		・名鉄バス運行費補助 ・年間利用者数 刈谷・愛教大線 28,429人		・名鉄バス運行費補助		
	成果	名鉄バス刈谷・愛教大線と「かりまる」との連携等についてバス事業者と検討した。							
	課題	利用者は減少傾向にあるが、北部地域と刈谷駅周辺をつなぐ速達性の高い幹線バス路線として、「かりまる」との機能分担を図りながら、バス事業者と連携して利便性の向上に向けた運行の見直し、改善を図る必要がある。 今後も利用者増に向け、引き続き「かりまる」との連携等を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	名鉄バス刈谷・愛教大線の年間利用者数（人）			32,437	31,604	28,429	30,000	30,000
	成果指標	鉄道やバスなどの公共交通が利用しやすいと思う市民の割合（％）			—	59.6	—	59.5	60.4
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,824	15,035	17,674	19,500	合計 17,674,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 17,674,000 円	
		一般財源	13,824	15,035	17,674	19,500		
	職員人件費 ②		54	56	58	42		
	総事業費（①＋②）		13,878	15,091	17,732	19,542		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			都市交通施設整備基金積立事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		都市交通課	
款	項	目					担当係		公共交通係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	道路、橋りょうその他の交通に係る施設（都市交通施設）を計画的かつ効率的に整備するために積立を行う。					主たる内容	○都市交通施設整備基金への積立		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	都市交通施設整備基金条例第3条							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成28年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・積立額 410,764,610円 内運用収入 10,764,610円 ・取崩額 644,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他8事業 ・年度末現在高 5,607,798,224円		・積立額 427,365,857円 内運用収入 27,365,857円 ・取崩額 546,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他8事業 ・年度末現在高 5,489,164,081円		・積立額 968,588,207円 内運用収入 68,588,207円 ・取崩額 814,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他8事業 ・年度末現在高 5,643,752,288円		・運用収入 71,088,619円 ・取崩予定額 533,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 36号線他道路新設改良」他6事業			
	成果	交通に関する事業の推進に対して、計画的な予算確保により効率的に推進するために積み立てている事業であり、計画的な取崩しにより、事業を推進することができた。 また、計画する将来事業のため、運用収入を始めとする積み立てを行うことができた。								
	課題	特になし。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		410,765	427,366	968,588	71,089	合計 968,588,207 円				
財源		特定財源	10,765	27,366	68,588	71,089	積立金 968,588,207 円			
		一般財源	400,000	400,000	900,000	0				
職員人件費 ②		153	159	165	169					
総事業費（①＋②）		410,918	427,525	968,753	71,258					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		都市交通施設整備基金積立金				
	9年度以降の事業費見込		0		利子					